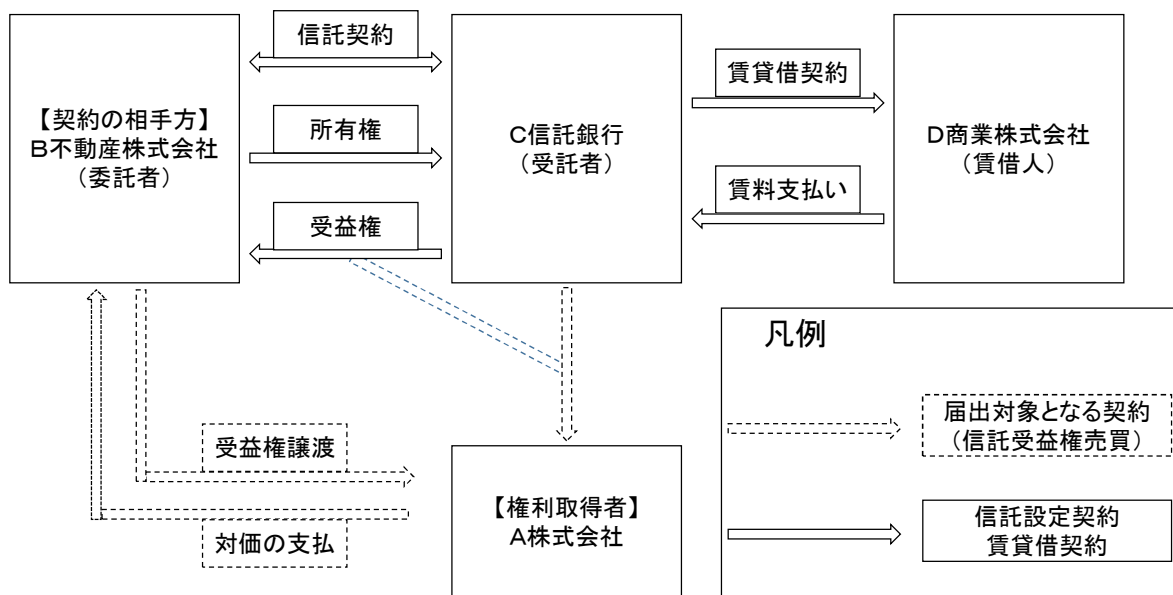


記載例

【土地・建物信託受益権売買】

A株式会社は、B不動産株式会社がC信託銀行所有の土地及び建物に有する信託受益権を譲り受けた。

- 契約日：〇〇年〇〇月〇〇日
- 土地の所在：つくば市〇〇◇丁目1番、2番
- 登記簿地目：宅地
- 現況地目：宅地
- 面積：6,600 m²
- 利用目的：ショッピングセンターとして継続使用
- 利用の現況の変更：なし
- 土地取引価格：990,000,000円
- 工作物等価格：店舗1,000,000,000円
- 工作物等概要：鉄筋コンクリート造3階築10年1,000 m²
- 届出に係る権利以外の権利：土地及び工作物等はD商業株式会社が賃借権を有し、信託受益権売買後も引き続き存する



土地・建物信託受益権売買

譲受人が複数いる場合は、全員の氏名を記載する。この欄に書ききれない場合は、別紙に記載する。

代理人による届出の場合は、代理人の法人名、所属部署、氏名、電話番号を記載し、委任状を添付すること。

譲受人が法人で、実務担当者が届出する場合は、所属部署、氏名、電話番号を記載する。

1筆ごとに記載する。記入欄が足りない場合は別紙に記載する。

届出する土地に地上権、又は賃借権を設定(移転)する場合は、土地所有者の住所氏名を記載する。設定しない場合は該当なしと記載する。

権利取得者以外の所有権が、届出土地の権利移転(設定)後も存続する場合は、その内容を

届出する土地に現存する工作物等の権利移転(設定)を行う場合、住宅、倉庫、店舗等の工作物等の種別、構造及び延べ面積等を記載する。

信託受益権売買と記載する。

現況地目ごとに分けて記載する。

実測による面積の増減により対価が精算される契約であるか否かにより、どちらかに○をつける。

利用目的に係る土地の面積に占める人工面(樹林地、草地、水田地、及び砂地以外の土地)の面積の割合を現況→計画のように記載する。

届出土地についての参考事項を記載する。
 ・一団の土地取引で、既に一部届出済みの場合は、その概要
 ・一団の土地取引で追加の土地購入予定がある場合、その概要
 ・交換の場合、被交換地の所在、面積等
 ・営業補償がある場合は、その内容

許認可手続きが必要となる利用目的について既に開発許可、建築確認等を受けている場合、協議手続き中の場合、自ら公共公益施設を整備する予定がある場合等はその概要を記載する。

住宅団地等の各種開発計画において、想定人口がある場合に記載する。

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記載する。
 届出の土地が、一団の土地取引の一部である場合には、一団の土地全体の面積を記載する。

(様式第1号)

土地売買等届出書

つくば市長 宛て

権利取得者(譲受人)

住所 〒000-0000 00000000

氏名 A株式会社

代表取締役 ○○ ○○

(担当者又は代理人) E不動産総務部 ○○ ○○

電話 000-000-0000

〇〇年〇〇月〇〇日

届出書提出日を記載する。

1	不動産業
2	建設業
3	金融保険業
4	製造業
5	商業
6	運輸業
7	その他
そ	()

該当する譲受人業種に○をつける。7その他の場合は余白に主な業務内容を記載する。

信託受益権売買の場合、その他と移転に○をつける。

契約の相手方が法人の場合、契約書にある法人名、役職及び氏名を記載する。

実測面積が分かっている場合に限り記載する。

届出する土地に現存する、地上権、賃借権、抵当権等が、届出土地の権利移転(設定)後も存続する場合は、その内容を記載する。存続しない場合は該当なしと記載する。

権利移転(設定)する工作物等に賃借人がある場合など、その工作物等に現存する賃借権、抵当権等が届出土地の権利移転(設定)後も存続する場合は、その内容を記載する。存続しない場合は該当なしと記載する。

届出する土地に地上権又は賃借権を設定(移転)する場合は、その内容を記載する。設定しない場合は該当なしと記載する。

現存する工作物について、物件ごと又は一括して、税込み価格を記載する。工作物を無償で譲渡する場合は0円と記載する。

下記の例を参考に具体的に記載する。

【例】戸建住宅分譲(賃貸)〇戸、共同住宅分譲(賃貸)〇戸、戸建住宅分譲地〇戸、事務所、店舗、飲食店、ホテル、ガソリンスタンド、工場、資材置場、倉庫、流通施設、共同選果場、電気ガス供給施設、劇場、パチンコ店、スポーツ施設、アミューズメント施設、キャンプ場、農業用温室、畜舎、養殖施設、病院、駐車場(立体、平屋)、学校、保育所、老人福祉施設、研究施設、廃棄物処理場、墓地、砂利等採取、資産保有 等

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する所有権(地上権・賃借権・その他)の移転(設定)をする契約の締結について、下記のとおり届け出ます。

契約の相手方等に関する事項	契約の相手方(譲渡人)の住所 氏名		契約締結年月日			
	〒000-0000 00000000 B不動産株式会社 代表取締役 ○○ ○○		〇〇年〇〇月〇〇日			
土地に 関する 事項	所在地	地目	面積			
	町又は字 地番	登記簿 現況 登記簿(m ²)	実測(m ²)			
	1 つくば市〇〇〇丁目 1番地	宅地 宅地	4,500 ○○			
2 つくば市〇〇〇丁目 2番地	宅地 宅地	2,100 ○○				
		計	6,600 m ² 計 m ²			
届出に 係る 権利 以外 の 権利	利用目的	所有権	所有権以外の権利			
	所在地	種別	内容			
	1 商業用地 〇〇市〇〇町〇丁目	〇信託銀行 賃借権	別紙参照 〇〇市〇〇町〇丁目	D商業株式会社 代表取締役 ○○ ○○		
土地に 関する 事項	移転又は設定の地目	移転又は設定に係る権利	移転又は設定に係る権利以外			
	種別	種別	内容			
	1 店舗 商業コンクリート造3階建10年 1,000m ²	〇信託銀行 賃借権	別紙参照 〇〇市〇〇町〇丁目	D商業株式会社 代表取締役 ○○ ○○		
土地に 関する 事項	移転又は設定の地目	存続期間	特記事項			
	1					
	2 信託受益権売買		該当なし			
対価 額等 に 関 する 事項	土地に関する対価の額等	工作物等に関する対価の額等				
	地目(現況)	面積(m ²)	単価(円/m ²)	対価の額(円)	種別	対価の額(円)
	1 宅地	6,600.00	150,000	990,000,000	店舗	1,000,000,000
実測 面積	計(a)	平均((b)÷(a))	計(b)			
	6,600.00	150,000	990,000,000	1,000,000,000		
	有					
土地 利用 目的 等 に 関 する 事項	利用目的	利用目的に係る土地の面積	利用目的に係る土地の面積			
	ショッピングセンターとして継続利用	つくば市〇〇〇丁目周辺	6,600.00			
	100→100 % 計画人口					

今回の届出の土地のみで利用する場合は届出の面積を記載する。

届出の土地が、一団の土地取引の一部である場合には、一団の土地全体の面積を記載する。